

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第30期第3四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 レカム株式会社

【英訳名】 RECOMM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 グループCEO 伊藤 秀博

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木三丁目25番3号

【電話番号】 03-4405-4566 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員CFO 兼 経営管理本部長 砥綿 正博

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木三丁目25番3号

【電話番号】 03-4405-4566 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員CFO 兼 経営管理本部長 砥綿 正博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 2021年10月1日 至 2022年6月30日	自 2022年10月1日 至 2023年6月30日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(千円) 6,430,754 (2,249,246)	6,869,966 (2,295,688)	8,920,222
税引前四半期(当期)利益	(千円) 318,069	329,795	457,648
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(損失) (第3四半期連結会計期間)	(千円) 238,051 (35,735)	201,397 (125,365)	351,545
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(千円) 549,326	207,698	675,062
親会社の所有者に帰属する持分	(千円) 4,200,335	4,455,256	4,326,071
総資産額	(千円) 8,946,135	9,150,575	9,239,668
基本的1株当たり 四半期(当期)利益(損失) (第3四半期連結会計期間)	(円) 2.92 (0.44)	2.47 (1.54)	4.32
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益(損失)	(円) 2.92	2.47	4.32
親会社所有者帰属持分比率	(%) 47.0	48.7	46.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円) 171,517	10,795	266,446
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円) 529,706	191,123	536,568
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円) 177,828	46,829	262,069
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円) 2,671,716	2,840,150	2,705,773

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更は以下のとおりです。

(国内ソリューション事業)

2023年4月10日付で、関連会社であるIntelligence Indeed Recomm株式会社が提供するRPAサービスの販売会社として、株式会社産電を事業継承したレカムDXソリューションズ株式会社を設立いたしました。

それに伴い、株式会社産電及びその子会社である株式会社サンリノベルについて連結除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の分類引き下げがなされたことから社会経済活動が正常化し、インバウンド需要が回復する一方、輸出の伸び悩みから穏やかな回復がみられます。世界経済はインフレ、各国中央銀行の政策金利の高止まりから、個人消費の低迷により経済成長の鈍化がみられ、為替が急激に変動する等、先行きは不透明な状況にあります。

当社の属する情報通信業界におきましては、情報通信機器や事務用機器のリース取扱高でみると、直近は通信機器が増加傾向、事務用機器は前年を下回る状況と、全体としては前年並みの状況にあります。

こうした経営環境の中、当社グループは2024年9月期を最終年度とする中期経営計画の達成に向けてグローバル専門商社構想を掲げ、海外ソリューション事業の拡大、DX、脱炭素、感染症対策商材の推進、ストック収益拡大を重点施策とし、取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益が前年同期比6.8%増の6,869百万円、営業利益は前年同期比2.9%増の301百万円、親会社の所有持分に帰属する四半期利益は前年同期比15.4%減の201百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

国内ソリューション事業

直営店チャンネルにおいては、顧客データベースを活用した効率的な営業活動を実施し、新規の顧客開拓にも注力しました。独自プランによるMFPの提案営業に注力するとともに、ネットワーク強化のためのセキュリティソリューションを強化してまいりました。その結果、同チャンネルの売上収益はコロナウイルス対策ソリューションの減少もあり、前年同期比7.6%減の1,558百万円となりました。

FC加盟店チャンネルにおいては、直営店の販売手法を水平展開し、加盟店へ販売手法の共有を推し進めるとともに、販売支援を実施してまいりました。これらの結果、同チャンネルの売上収益は前年同期比2.1%増の849百万円となりました。

代理店チャンネルにおいては、電力料金の引き下げ対策として主力商品のLED照明の販売掘り起しを実施し、順調に推移しておりますが、セキュリティソリューションはOEM供給が終了したこともあり、前年同期比で大幅に減少しました。これらの結果、同チャンネルの売上収益は前年同期比0.2%減の730百万円となりました。

これらの結果、国内ソリューション事業の売上収益は、前年同期比3.5%減の3,138百万円となり、セグメント利益は、販売費および一般管理費を削減したこと等により前年同期比91.1%増の138百万円となりました。

海外ソリューション事業

海外ソリューション事業は、脱炭素化に取り組む企業へLED照明や業務用エアコン等による省エネソリューション営業に注力し中国やベトナムでの販売が好調であり、マレーシア子会社でのLED卸販売も順調に推移しました。これらの結果、売上収益は前年同期比21.2%増の3,306百万円、セグメント利益は前年同期比23.3%増の205百万円となりました。

BPR事業

BPR事業は、新規顧客開拓に注力するとともに、コンサルティング営業を通じてRPAやAI-OCR、BPOサービスの獲得に取り組みました。BPOセンターにおいては、AI-OCRを活用した業務の自動化等、業務効率の向上に努めてまいりました。これらの結果、売上収益は海外での業務アウトソーシングを手控える企業の影響もあり、前年同期比6.0%減の425百万円となりました。セグメント利益は、減収及び円安による原価アップもあり前年同期比37.3%減の57百万円となりました。

セグメントの名称		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	前年同期比(%)
国内ソリューション事業	直営店 (千円)	1,558,962	92.4
	FC加盟店 (千円)	849,124	102.1
	代理店 (千円)	730,613	99.8
	計 (千円)	3,138,700	96.5
海外ソリューション事業	(千円)	3,306,231	121.2
BPR事業	(千円)	425,034	94.0
合計	(千円)	6,869,966	106.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。
 3. 非継続事業に分類した事業は含めておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の資産につきましては、前連結会計年度末より89百万円減少し、9,150百万円となりました。これは棚卸資産が145百万円増加しましたが、営業債権及びその他の債権が393百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の負債につきましては、前連結会計年度末より240百万円減少し、4,358百万円となりました。これは営業債務及びその他の債務が288百万円減少し、借入金が78百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の資本につきましては、前連結会計年度末より150百万円増加し、4,791百万円となりました。これは利益剰余金が122百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比べ168百万円増加し、2,840百万円となりました。営業活動で10百万円獲得、投資活動で191百万円獲得し、財務活動で46百万円使用したことによるものです。

なお、当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で獲得した資金は10百万円（前年同四半期は171百万円の収入）となりました。この主な要因は、税引前四半期利益が329百万円となり、棚卸資産が143百万円増加したこと、法人税の支払を81百万円実施したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で獲得した資金は191百万円（前年同四半期は529百万円の支出）となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は46百万円（前年同四半期は177百万円の支出）となりました。この主な要因は、短期借入金が436百万円純増し、配当金の支払75百万円及び長期借入金の返済352百万円を実施したこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

(7) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に大きな変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 未現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	82,630,255	82,630,255	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株数は100株であります。
計	82,630,255	82,630,255		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		82,630,255		2,447,952		2,247,952

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,410,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,209,300	812,093	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 10,355		
発行済株式総数	82,630,255		
総株主の議決権		812,093	

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レカム株式会社	東京都渋谷区代々木三 丁目25番3号	1,410,600		1,410,600	1.71
計		1,410,600		1,410,600	1.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年10月1日から2023年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,705,773	2,840,150
営業債権及びその他の債権	2,173,447	1,780,379
棚卸資産	1,360,469	1,506,304
有価証券及びその他の金融資産	131,766	68,816
その他の流動資産	332,999	371,774
流動資産合計	6,704,455	6,567,426
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	252,387	324,812
有価証券及びその他の金融資産	198,301	233,920
有形固定資産	288,331	279,636
使用権資産	203,805	175,255
のれん	1,259,231	1,277,573
顧客関連資産	115,020	75,338
その他の無形資産	72,117	77,901
繰延税金資産	135,918	136,614
その他の非流動資産	10,100	2,096
非流動資産合計	2,535,213	2,583,149
資産合計	9,239,668	9,150,575

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,125,929	837,477
借入金	1,497,264	1,862,905
リース負債	56,056	46,434
未払法人所得税	102,702	113,400
契約負債	341,841	374,283
その他の流動負債	230,402	166,132
流動負債合計	3,354,197	3,400,632
非流動負債		
借入金	770,990	483,437
リース負債	159,937	140,180
引当金	7,625	7,625
その他の非流動負債	249,905	268,614
繰延税金負債	56,087	58,215
非流動負債合計	1,244,545	958,073
負債合計	4,598,743	4,358,706
資本		
資本金	2,447,952	2,447,952
資本剰余金	2,398,525	2,398,525
利益剰余金	697,560	574,727
自己株式	110,548	110,548
その他の資本の構成要素	287,703	294,054
親会社の所有者に帰属する持分	4,326,071	4,455,256
非支配持分	314,852	336,612
資本合計	4,640,924	4,791,868
負債及び資本合計	9,239,668	9,150,575

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
継続事業			
売上収益	5 9	6,430,754	6,869,966
売上原価		4,542,352	5,103,687
売上総利益		1,888,402	1,766,279
販売費及び一般管理費		1,622,114	1,632,939
その他の収益		34,468	178,002
その他の費用		7,598	9,836
営業利益		293,156	301,506
金融収益	10	46,624	16,435
金融費用	10	32,894	27,575
持分法による投資損益		11,183	39,429
税引前四半期利益		318,069	329,795
法人所得税費用		152,897	100,828
継続事業からの四半期利益		165,172	228,966
非継続事業	13		
非継続事業からの四半期利益	13	5,818	1,323
四半期利益		170,990	230,290
四半期利益の帰属			
親会社の所有者持分		238,051	201,397
非支配持分		67,060	28,892
四半期利益		170,990	230,290
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12		
継続事業		2.85	2.46
非継続事業		0.07	0.01
合計		2.92	2.47
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12		
継続事業		2.85	2.46
非継続事業		0.07	0.01
合計		2.92	2.47

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
継続事業			
売上収益	5	2,249,246	2,295,688
売上原価		1,657,951	1,751,685
売上総利益		591,294	544,002
販売費及び一般管理費		531,695	549,204
その他の収益		11,685	170,319
その他の費用		2,477	247
営業利益		68,807	164,870
金融収益		4,207	30,590
金融費用		12,007	9,226
持分法による投資損益		2,611	10,452
税引前四半期利益		63,618	196,686
法人所得税費用		54,697	63,778
継続事業からの四半期利益		8,921	132,908
非継続事業	13		
非継続事業からの四半期利益	13	418	
四半期利益		9,339	132,908
四半期利益の帰属			
親会社の所有者持分		35,735	125,365
非支配持分		26,395	7,542
四半期利益		9,339	132,908
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12		
継続事業		0.43	1.54
非継続事業		0.01	
合計		0.44	1.54
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12		
継続事業		0.43	1.54
非継続事業		0.01	
合計		0.44	1.54

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	170,990	230,290
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の変動額	2,908	
純損益に振り替えられることのない項目 合計	2,908	
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	332,222	12,772
関連会社のその他の包括利益に対する持分 相当額	20,554	18,294
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	352,776	5,522
その他の包括利益合計	349,867	5,522
四半期包括利益	520,858	235,813
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	549,326	207,698
非支配持分	28,468	28,114
四半期包括利益合計	520,858	235,813

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	9,339	132,908
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	147,696	51,219
関連会社のその他の包括利益に対する持分 相当額	255	19,600
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	147,952	70,820
その他の包括利益合計	147,952	70,820
四半期包括利益	157,292	203,728
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	172,101	191,194
非支配持分	14,809	12,534
四半期包括利益合計	157,292	203,728

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2021年10月1日残高		2,446,171	2,400,634	1,049,106	84,427	35,813	3,677,458	499,474	4,176,933
四半期利益				238,051			238,051	67,060	170,990
その他の包括利益						311,275	311,275	38,592	349,867
四半期包括利益				238,051		311,275	549,326	28,468	520,858
変動額									
新株の発行	7	1,781	1,781				3,562		3,562
剰余金の配当(現金)	8							31,244	31,244
自己株式の取得					26,121		26,121		26,121
子会社に対する所有者持分変動			6,241				6,241	135,982	129,740
その他増減			10,132				10,132		10,132
変動額合計		1,781	2,109		26,121		26,449	167,226	193,676
2022年6月30日残高		2,447,952	2,398,525	811,055	110,548	275,461	4,200,335	303,780	4,504,115

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2022年10月1日残高		2,447,952	2,398,525	697,560	110,548	287,703	4,326,071	314,852	4,640,924
四半期利益				201,397			201,397	28,892	230,290
その他の包括利益						6,301	6,301	778	5,522
四半期包括利益				201,397		6,301	207,698	28,114	235,813
変動額									
新株の発行									
剰余金の配当(現金)	8			81,219			81,219	11,428	92,648
自己株式の取得									
子会社に対する所有者持分変動									
連結子会社減少による増加				2,655			2,655		2,655
その他増減						49	49	5,072	5,122
変動額合計				78,563		49	78,514	6,355	84,869
2023年6月30日残高		2,447,952	2,398,525	574,727	110,548	294,054	4,455,256	336,612	4,791,868

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
継続事業からの税引前四半期利益		318,069	329,795
非継続事業からの税引前四半期利益	13	3,429	48
税引前四半期利益		321,499	329,843
減価償却費及び償却費		119,955	108,034
金融収益	10	46,624	16,435
金融費用	10	32,894	27,575
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		325,070	410,744
棚卸資産の増減額 (は増加)		53,228	143,388
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		243,721	296,864
その他の流動資産の増減額 (は増加)		62,982	50,530
その他の流動負債の増減額 (は減少)		114,693	48,944
その他の非流動負債の増減額 (は減少)		5,015	16,817
その他		71,105	222,676
小計		212,080	114,177
利息の受取額		3,531	7,157
利息の支払額		39,582	29,115
法人所得税の支払額又は還付額		4,512	81,424
営業活動によるキャッシュ・フロー		171,517	10,795
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払い戻しによる収入			62,427
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		47,561	27,295
持分法投資の取得による支出			14,700
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		581,293	
投資有価証券の売却による収入			172,800
敷金及び保証金の差入による支出		20,956	2,750
敷金及び保証金の回収による収入		51,281	3,624
その他		68,822	2,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		529,706	191,123
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (は減少)		277,339	436,110
長期借入れによる収入		800,000	
長期借入金の返済による支出		487,567	352,763
リース負債の返済による支出		43,740	44,158
自己株式の取得による支出		26,121	
新株予約権の行使による株式の発行による収入		3,562	
配当金の支払額	8	336	75,281
非支配株主への配当金の支払額		16,544	10,735
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出		129,740	
財務活動によるキャッシュ・フロー		177,828	46,829
現金及び現金同等物に係る換算差額		215,058	6,632
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		320,959	161,721
現金及び現金同等物の期首残高		2,992,675	2,705,773
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額			27,344
現金及び現金同等物の四半期末残高		2,671,716	2,840,150

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

レカム株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は東京都渋谷区代々木三丁目25番3号であります。

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)並びに、当社の関連会社に対する持分から構成されております。当社グループは、LED照明等の脱炭素化商材、RPAサービス、ビジネスホン、デジタル複合機(複写機、プリンター、イメージスキャナ、ファクシミリなどの機能が一体となった複合機)等の情報通信機器、ReSPR(レスパー)の販売、これに付帯する設置工事、保守サービス、およびBPR(Business Process Re-engineering)事業を行っております。

詳細は、「5. 事業セグメント」及び「9. 売上収益」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たしているため、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成されております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(千円単位、単位未満切り捨て)で表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

また、要約四半期連結損益計算書の作成において、法人所得税費用は見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積及び仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、その性質上これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内ソリューション事業、海外ソリューション事業及びBPR事業を営んでおります。連結子会社が各々独立した経営単位として、主体的に各事業毎の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は連結各社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「国内ソリューション事業」「海外ソリューション事業」及び「BPR事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内ソリューション事業」は、主に、LED照明等の脱炭素化商材、RPAサービス、ビジネスホン、デジタル複合機、ReSPR（レスパー）、その他OA機器等の販売を行っております。

「海外ソリューション事業」は、中国、インド及びASEAN地域において、LED照明等の脱炭素化商材、情報通信機器、ReSPR（レスパー）を販売しております。

「BPR(business Process Re-engineering)事業」は、グループ内の管理業務の受託事業及びグループ外の顧客からのアウトソーシング、業務改革の提案コンサルティング事業を行っております。

(2) 報告セグメントの情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の取引は、一般的な商取引と同様の条件で行っております。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	国内ソリュー ション事業	海外ソリュー ション事業	B P R 事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	3,251,462	2,727,099	452,192	6,430,754		6,430,754
セグメント間の内部売上 収益及び振替高	6,001	21,964	85,585	113,551	113,551	
計	3,257,463	2,749,063	537,778	6,544,305	113,551	6,430,754
セグメント利益	72,725	166,845	91,578	331,150	37,993	293,156
金融収益	81	124,607	986	125,675	79,050	46,624
金融費用	66,498	28,233	53,617	148,350	115,455	32,894
持分法による投資損益		11,183		11,183		11,183
継続事業からの税引前 四半期利益	6,308	274,402	38,947	319,658	1,588	318,069

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2 非継続事業に分類した事業は含めておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	国内ソリュー ション事業	海外ソリュー ション事業	B P R 事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	3,138,700	3,306,231	425,034	6,869,966		6,869,966
セグメント間の内部売上 収益及び振替高	2,489	26,752	85,885	115,127	115,127	
計	3,141,190	3,332,983	510,920	6,985,094	115,127	6,869,966
セグメント利益	138,999	205,667	57,462	402,129	100,623	301,506
金融収益	15,424	5,739	1,540	22,705	6,269	16,435
金融費用	5,363	35,634	3,205	44,203	16,627	27,575
持分法による投資損益	2,056	41,486		39,429		39,429
継続事業からの税引前 四半期利益	147,004	217,259	55,797	420,061	90,265	329,795

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2 非継続事業に分類した事業は含めておりません。

前第3四半期連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	国内ソリュー ション事業	海外ソリュー ション事業	B P R 事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	1,041,456	1,053,786	154,002	2,249,246		2,249,246
セグメント間の内部売上 収益及び振替高	549	8,294	27,162	36,006	36,006	
計	1,042,006	1,062,081	181,165	2,285,253	36,006	2,249,246
セグメント利益	6,757	46,536	11,552	64,847	3,960	68,807
金融収益	77	49,646	331	50,055	45,848	4,207
金融費用	40,538	10,043	26,365	76,947	64,939	12,007
持分法による投資損益		2,611		2,611		2,611
継続事業からの税引前 四半期利益(損失)	33,703	88,751	14,480	40,566	23,051	63,618

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2 非継続事業に分類した事業は含めておりません。

当第3四半期連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	国内ソリュー ション事業	海外ソリュー ション事業	B P R 事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	1,021,373	1,139,616	134,699	2,295,688		2,295,688
セグメント間の内部売上 収益及び振替高	413	9,974	28,198	38,586	38,586	
計	1,021,786	1,149,590	162,897	2,334,275	38,586	2,295,688
セグメント利益	10,552	56,341	19,871	86,766	78,103	164,870
金融収益	10,644	1,648	8,874	17,870	48,461	30,590
金融費用	1,974	27,123	2,760	22,387	31,614	9,226
持分法による投資損益	2,056	12,508		10,452		10,452
継続事業からの税引前 四半期利益(損失)	4,123	97,622	8,236	101,736	94,950	196,686

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2 非継続事業に分類した事業は含めておりません。

6. 企業結合

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：

Sin Lian Wah Lighting Sdn. Bhd.

事業の内容：

電器・照明器具の卸売業

企業結合の主な理由

当社グループは、海外ソリューション事業においてLED照明や業務用エアコン、その他の脱炭素化商材や情報通信機器等の販売をASEAN地域など8か国で展開しております。海外進出している日系企業を中心に事業エリアを拡げることで事業を拡大してまいりましたが、現在は各国のローカル企業も含め各国にマッチした商材や全世界で販売できるグローバル商材を開発し販売する「グローバル専門商社構想」の実現に向けて事業拡大を進めております。この取り組みにおいて、ローカル企業向けの事業基盤を構築していくことが重要課題となっており、ローカル社員を採用し、ローカル企業向けの販売網構築に取り組むほか、2021年5月にはM&Aによりシンガポールで電気部品の販売を行うGreentech International Pte. Ltd.社株式の30%を取得致しました。そして、この度、マレーシアにおいて電器・照明器具の卸売を行うSLW社を子会社とすることにより、当社グループが目指す「グローバル専門商社構想」の早期実現につながるのと考えから、同社株式の100%を取得致しました。

取得日

2021年10月8日

取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式の取得

取得した企業の議決権比率

100%

(2) 取得対価の公正価値

(単位：千円)

取得対価	金額
現金	752,768
取得対価の公正価値	752,768

(3) 取得関連費用

取得関連費用は、アドバイザー費用等79,174千円であります。

(4) 取得資産及び引受負債の公正価値及びのれん

(単位：千円)

	金額
流動資産	
現金及び現金同等物	171,475
営業債権及びその他の債権	453,690
棚卸資産	383,737
有価証券及びその他の金融資産	54,192
その他の流動資産	501
非流動資産	
有形固定資産	204,056
流動負債	465,292
非流動負債	55,268
取得日現在における取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	747,093
のれん	5,675

- (注) 1. 取得対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。上記金額は現時点での最善の見積もりによる暫定的な公正価値であるため、取得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、取得日から1年間は修正されることがあります。
2. のれんの主な内容は、今後の事業展開により期待される超過収益力から発生したものであります。

(5) 子会社の取得による支出

(単位：千円)

科目	金額
現金による取得対価	752,768
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	171,475
子会社の取得による現金支払額	581,293

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：

レカムDXソリューションズ株式会社

事業の内容：

Intelligence Indeed Recomm株式会社が提供するRPAサービスの販売

取得日

2023年4月10日

7. 資本金及びその他の資本項目

(1) 発行可能株式総数及び発行済株式総数

当社の発行可能株式総数及び発行済株式数の増減は、次のとおりです。

(単位：株)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
発行可能株式総数：		
普通株式	240,000,000	240,000,000
発行済株式総数		
期首残高	82,606,255	82,630,255
期中増加(注)2	24,000	
期中減少		
期末残高	82,630,255	82,630,255

(注) 1 当社の発行する株式は、全て無額面普通株式です。(全額払込み済み)

2 前第3四半期連結累計期間における期中増加は、第13回の新株予約権の行使による増加です。

(2) 自己株式に関する事項

自己株式の増減は、次のとおりです。

(単位：株)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
期首残高	1,013,000	1,410,600
期中増加(注)	397,600	
期中減少		
期末残高	1,410,600	1,410,600

(注) 前第3四半期連結累計期間における期中増加は、2022年1月19日の取締役会決議による自己株式の取得による増加です。

8. 配当

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は、次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年12月22日 定時株主総会	普通株式	81,219	1.00	2022年9月30日	2022年12月23日

(2) 配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

9. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループは、注記5. 事業セグメントに記載のとおり、「国内ソリューション事業」、「海外ソリューション事業」及び「BPR事業」の3つを報告セグメントとしております。

また、売上収益は顧客の所在地を基礎とし、地域別に分解しております。これらに分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関係は、次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

外部顧客への売上収益	地域		
	日本	アジア	合計
国内ソリューション事業	3,251,462		3,251,462
海外ソリューション事業		2,727,099	2,727,099
BPR事業	365,670	86,522	452,192
合計	3,617,132	2,813,621	6,430,754
顧客との契約から認識した収益	3,617,132	2,813,621	6,430,754

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

外部顧客への売上収益	地域		
	日本	アジア	合計
国内ソリューション事業	3,138,700		3,138,700
海外ソリューション事業		3,306,231	3,306,231
BPR事業	358,632	66,401	425,034
合計	3,497,333	3,372,633	6,869,966
顧客との契約から認識した収益	3,497,333	3,372,633	6,869,966

当社グループの事業は、国内ソリューション事業、海外ソリューション事業、BPR事業から構成されており、各事業において、商品販売及び役務の提供を行っております。

売上収益は、個客との契約において約束された対価から値引き等を控除した金額で測定しております。

国内ソリューション事業では、ReSPR(レスパー)、LED照明等のエコ商材、RPAサービス、ビジネスホン、デジタル複合機(複写機、プリンター、イメージスキャナ、ファクシミリなどの機能が一体となった複合機)、その他OA機器等の情報通信機器の直営店、フランチャイズ加盟店、代理店のチャネルでの販売、これに付帯する設置工事、保守サービスを提供しております。

当社は、デジタル複合機、ビジネスホン等の機器の販売に際し、顧客に対して機器の販売とその後の保守サービスの提供が一つの契約に含まれる複合取引を行っております。

当該複合取引について、当社は、顧客がその財又はサービスからの便益をそれ単独で又は顧客にとって容易に利用可能な他の資源と組み合わせて得ることができ(即ち、当該財又はサービスが別個のものとなり得る)、かつ、財又はサービスを顧客に移転するという企業の約束が契約の中の他の約束と区分して識別可能である(即ち、当該財又はサービスが契約の観点において別個のものである)と判断しているため、機器の販売と保守サービスの提供は、別個の履行義務として識別しております。

顧客との間で締結された取引価格をそれぞれの履行義務に配分するため、契約におけるそれぞれの履行義務の基礎となる独立販売価格を算定し、取引価格を当該独立販売価格に比例して配分しております。その独立販売価格は、それぞれの履行義務についての予想コストとマージンの見積に基づき算定しております。

ReSPR（レスパー）、LED照明等の販売については、これらの機器が設置され、顧客の受け入れが得られた時点において、顧客の商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、履行義務が充足されると判断していることから、その時点で収益を認識しております。

情報通信機器の販売については、機器が設置され、顧客の受け入れが得られた時点において、顧客に商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、履行義務が充足されると判断していることから、その時点で収益を認識しております。

他方、保守サービスについて、当社は、これらの機器を常時利用可能な状態にすることが顧客との契約に基づいた履行義務であると判断しており、従って、これらの収益は、関連する履行義務を充足するにつれて一定期間に渡り均等に収益を認識しております。

海外ソリューション事業では、中国、インド及びASEAN地域において、ReSPR（レスパー）、LED照明や業務用エアコン等のエコ商材、情報通信機器を販売しております。

ReSPR（レスパー）、エコ商材、情報通信機器の販売については、これらの機器が設置され、顧客の受け入れが得られた時点において、顧客に商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、履行義務が充足されると判断していることから、その時点で収益を認識しております。

BPR事業では、主として、顧客から管理業務等を受託し、中国やミャンマー等にて受託業務を実施しております。

BPRサービス契約は、データ入力業務、直接部門、間接部門系業務、インターネット関連業務など様々な業務の受託サービスの提供業務であり、いずれも履行義務が時の経過につれて充足されるため、顧客との契約に係る取引額を契約期間にわたり均等に収益認識しております。

これらの事業から生じる売上収益に含まれる変動対価等の金額に重要性はありません。また、取引の対価の金額には、重要な金融要素は含まれておりません。

10. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は、次のとおりです。

(1) 金融収益

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
	受取利息	
償却原価で測定する金融資産	3,577	7,001
有価証券売却益・評価益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		5,669
その他	43,047	3,764
合計	46,624	16,435

(2) 金融費用

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
	支払利息	
償却原価で測定する金融負債	22,322	23,415
リース負債に係る金利費用	5,272	4,160
有価証券売却損・評価損		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,300	
その他		
合計	32,894	27,575

11. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
負債				
長期借入金(1年内返済予定含む)	1,231,833	1,231,946	878,440	878,367

(注) 借入金・社債

借入金のうち、12ヶ月以内に償還及び返済される部分については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。

借入金については、契約ごとに適用される期末借入金利率を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しております。

(2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値のヒエラルキーは、次のように区分しております。なお、レベル間の振替は、連結会計年度末日に発生したものと認識しております。

レベル1：企業が測定日現在でアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における(無調整の)相場価格により測定された公正価値

レベル2：資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外により算出された公正価値

レベル3：資産又は負債についての観察可能でないインプットにより算出された公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重要なインプットのうち、最もレベルの低いインプットに応じて決定しております。

金融商品の帳簿価額及び公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類された、経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の内訳は、次のとおりです。

前連結会計年度（2022年9月30日）

(単位：千円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
保険積立金			49,912	49,912
株式・出資金	4,210			4,210
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式・出資金			19,251	19,251
合計	4,210		69,164	73,374

当第3四半期連結会計期間末（2023年6月30日）

(単位：千円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
保険積立金			52,903	52,903
株式・出資金	6,410			6,410
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式・出資金			19,251	19,251
合計	6,410		72,154	78,564

当第3四半期連結累計期間において、レベル1、レベル2およびレベル3の間の振替はありません。

- (注) 1 現金及び現金同等物、定期預金、営業債務及びその他の債務
これらの勘定は短期間で決済されるので、帳簿価額と公正価値が近似しております。そのため、上記の表中には含めておりません。
- 2 営業債権及びその他の債権
営業債権及びその他の債権のうち、短期間で決済される債権については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。
短期間で回収又は決済されない債権については、一定の業種ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値を算定しているため、レベル3に分類しております。
- 3 株式・出資金
株式・出資金には、市場性のある株式、非上場株式が含まれております。市場性のある株式は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を算定しており、観察可能であるためレベル1に分類しております。
非上場株式は、類似公開会社比較法、割引キャッシュ・フロー法等の評価技法により算定しております。算定に使用する相場価格や割引率等のインプットのうち、全ての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合にはレベル3に分類しております。
- 4 各金融資産及び金融負債の事後測定方法
IFRS第9号「金融商品」に基づく各金融資産及び金融負債の測定方法は、次のとおりです。
償却原価で測定：営業債権、営業貸付金、借入金
純損益を通じて公正価値で測定：保険積立金、株式・出資金
その他の包括利益を通じて公正価値で測定：株式・出資金

公正価値の測定方法

市場性のない有価証券については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、割引率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント、非支配持分ディスカウントを加味しております。

レベル3の調整表

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)におけるレベル3の金融商品の変動は、以下のとおりです。

	(単位：千円)
2021年10月1日残高	72,786
取得	
売却	5,150
包括利益	
四半期利益	
その他の包括利益	4,514
2022年6月30日残高	63,121
2022年6月30日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失	

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)におけるレベル3の金融商品の変動は、以下のとおりです。

	(単位：千円)
2022年10月1日残高	69,164
取得	
売却	
包括利益	
四半期利益	2,990
その他の包括利益	
2023年6月30日残高	72,154
2023年6月30日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失	2,990

12. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 6 月30日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの四半期利益(千円)	232,233	200,073
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの四半期利益(千円)	5,818	1,323
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	238,051	201,397
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(千円)		
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業からの四半期利益(千円)	232,233	200,073
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事業からの四半期利益(千円)	5,818	1,323
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(千円)	238,051	201,397
発行済普通株式の加重平均普通株式数(株)	81,442,278	81,219,655
基本的 1 株当たり四半期利益(円)		
継続事業	2.85	2.46
非継続事業	0.07	0.01
合計	2.92	2.47

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの四半期利益(千円)	35,316	125,365
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの四半期利益(千円)	418	
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	35,735	125,365
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(千円)		
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業からの四半期利益(千円)	35,316	125,365
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事業からの四半期利益(千円)	418	
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(千円)	35,735	125,365
発行済普通株式の加重平均普通株式数(株)	81,219,655	81,219,655
基本的 1 株当たり四半期利益(円)		
継続事業	0.43	1.54
非継続事業	0.01	
合計	0.44	1.54

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業からの四半期利益(千円)	232,233	200,073
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事業からの四半期利益(千円)	5,818	1,323
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(千円)	238,051	201,397
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業からの四半期利益(千円)	232,233	200,073
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事業からの四半期利益(千円)	5,818	1,323
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(千円)	238,051	201,397
発行済普通株式の加重平均普通株式数(株)	81,442,278	81,219,655
普通株式増加数 新株予約権(株)		
希薄化後の加重平均株式数(株)	81,442,278	81,219,655
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	2.85	2.46
非継続事業	0.07	0.01
合計	2.92	2.47
希薄化効果を有しないために希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第13回新株予約権 197,000株 (株式の種類は普通株式)	第20回新株予約権 4,600,000株 第21回新株予約権 371,000株 (株式の種類は普通株式)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業からの四半期利益(千円)	35,316	125,365
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事業からの四半期利益(千円)	418	
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(千円)	35,735	125,365
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業からの四半期利益(千円)	35,316	125,365
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事業からの四半期利益(千円)	418	
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(千円)	35,735	125,365
発行済普通株式の加重平均普通株式数(株)	81,219,655	81,219,655
普通株式増加数 新株予約権(株)		
希薄化後の加重平均株式数(株)	81,219,655	81,219,655
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	0.43	1.54
非継続事業	0.01	
合計	0.44	1.54
希薄化効果を有しないために希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

13. 非継続事業

(1)非継続事業の概要 2021年9月30日において、株式会社産電の太陽光発電システム等の住宅設備機器販売事業、及び産電テクノの株式を譲渡したことにより、当該事業に関わる損益については、非継続事業に分類しておりましたが、株式会社産電を事業継承したレカムDXソリューションズ株式会社は「6.企業結合」で記載のとおり、RPAサービスの販売会社のため当該事業は行っておりません。なお、当第3四半期連結累計期間については、当第2四半期連結累計期間と同様であります。また、株式会社産電の子会社である株式会社サンリノベルについても当第3四半期連結会計期間より連結除外をしているため当該事業からも除外しております。

(2) 非継続事業からの損益

非継続事業からの損益は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上収益		
非継続事業を構成する処分グループを 売却コスト控除後の公正価値で測定し たことにより認識した損失		
その他の損益	3,429	48
非継続事業からの税引前四半期利益 (損失)	3,429	48
法人所得税費用	2,388	1,274
非継続事業からの四半期利益(損失)	5,818	1,323

(3) 非継続事業から生じたキャッシュ・フロー

非継続事業から生じたキャッシュ・フローは、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,673	17,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,174	
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,000	
合計	191,848	17,230

14. 後発事象

取得による企業結合

当社は2023年6月12日開催の取締役会において、Sin Lian Wah Electric Sdn. Bhd.（本社：マレーシア、クアラルンプール）の全株式を取得することを決議いたしました。

なお、IFRS第3号「企業結合」の規定を適用しておりますが、現時点において当該企業結合の当初の会計処理が完了していないため、取得資産、引受負債及びのれん等の詳細は開示しておりません。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Sin Lian Wah Electric Sdn. Bhd.（以下、「SLWE社」とする。）

事業の内容：電気製品・部品販売会社（卸売業者、小売業者、ECへの販売）

企業結合の主な理由

当社グループは、ASEAN地域を含む9か国で企業のコストダウンや業務効率化、DX推進など経営課題を解決するBtoBソリューションプロバイダーとして、成長戦略である「グローバル専門商社構想」の実現を目指し、海外ローカル企業との提携や販売網の拡大に取り組んでおります。この度、マレーシアの電気製品部品販売において40年以上の経営経験を有し、卸売業者、小売店、ECプラットフォームを含む幅広い流通ネットワークを通じて400社近い顧客を抱えており、グローバルブランドであるシュナイダーやハネウエル等のトップディストリビューターとして市場における地位を確立しておりますSLWE社の株式を100%取得し、子会社とすることにいたしました。

また、同社は当社グループが2021年10月に100%子会社化しましたSin Lian Wah Lighting Sdn. Bhd.の旧親会社でもあり、両社はマレーシアの電気製品業界において友好的な協力関係を築いております。

取得日（予定）

2023年8月31日

取得企業が被取得企業の支配を獲得する方法

現金を対価とする株式の取得

取得する議決権比率

100%

(2) 取得対価及びその内訳（概算）

移転する対価は1,087百万円～1,208百万円のレンジで状況を踏まえ譲渡実行日までに確定します。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額（概算）

当該企業結合に係る取得関連費用は、アドバイザー費用8.6百万円であります。

15. 承認日

当要約四半期連結財務諸表は、2023年8月10日に当社代表取締役社長 兼 グループCEO 伊藤 秀博によって承認されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

レカム株式会社
取締役会 御中

新宿監査法人
東京都新宿区

指定社員 公認会計士 田中信行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤寛司
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレカム株式会社の2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、レカム株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。